

賃上げ環境整備に向けた県の取組

令和7年2月18日

宮崎県商工観光労働部

1 価格転嫁の円滑化に関する協定

(令和5年8月28日締結 令和6年4月1日更新)

(1) 目的

中小企業・小規模事業者の賃上げの原資を確保し、成長と分配の好循環を生み出すためには、生産性向上とともに、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することが重要。本協定により、本県における適正な価格転嫁の実現に向けた気運を醸成し、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を高めることを目指す。

(2) 協定項目

- ① 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
- ② 価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
- ③ パートナーシップ構築宣言の促進

(3) 参画機関・団体（令和6年4月1日拡充）

宮崎県、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州運輸局、厚生労働省宮崎労働局、（一社）宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県経営者協会、宮崎経済同友会、宮崎県中小企業家同友会、（一社）宮崎県工業会、（一社）宮崎県トラック協会、宮崎県森林組合連合会、宮崎県造林素材生産事業協同組合、宮崎県木材協同組合連合会、宮崎県農業協同組合中央会、（一社）宮崎県建設業協会、（一社）宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会、日本労働組合総連合会宮崎県連合会



2 令和6年度の主な取組

(1) 生産性向上に対する主な支援

○ 小規模事業者パワーアップ支援事業

- ・ 事業概要 小規模事業者に対して、新事業展開等に必要な費用を補助するとともに、適正な価格転嫁へ向けた広報等を実施する。
- ・ 予算額 155,141千円
- ・ 担当課 商工政策課

○ ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

- ・ 事業概要 県内ものづくり企業等が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援
- ・ 予算額 400,000千円
- ・ 担当課 企業振興課

(1) 生産性向上に対する主な支援

(単位:千円)

事業名	事業概要	当初予算額	担当課
		R6	
○ 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	・外部専門家を活用して先端技術の導入を図り、生産性向上や高付加価値化によるスケールアップを図る県内企業を支援	21,372	産業政策課
○ 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	・宿泊事業者の生産性向上やサービスの高付加価値化の取組に対する補助	129,550	観光推進課
⑨ 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	・新たに造林保育作業を開始又は拡大する事業体に対し、再造林の省力化等に資する資機材導入に要する経費を支援	26,954	山村・木材振興課
⑨ 介護生産性向上総合事業	・介護事業関係者が参加する介護現場革新会議を開催し、介護事業者の相談窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置するとともに、人材育成等に取り組む事業者を認証する制度を実施	31,470	長寿介護課

(2) 人材確保に対する主な支援

○ UIJターン人材獲得事業

- ・ 事業概要 本県へのUIJターン就職希望者の就職活動に要する交通費等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

(UIJターン就活応援補助金)

ふるさと宮崎人材バンク登録者対象。

就職説明会等参加に要する交通費・宿泊費を最大2回まで補助。

補助率：1/2、30歳未満は2/3。1回当たり上限額5万円。

- ・ 予算額 15,424千円
- ・ 担当課 雇用労働政策課



宮崎県外在住の学生・求職者の方へ

2024年4月スタート!

宮崎県UIJターン 就活応援補助金

対象者 学年・年齢不問!
宮崎県外在住で、県内企業が実施・参加するインターンシップ、合同企業説明会、採用面接などの活動[※]に参加した方 ※詳細は県HPをご確認ください。

補助額
活動のためにかかった交通費・宿泊費の1/2または2/3
最大**5万円×年2回**まで

申請要件 ※詳細は県HPをご確認ください。
・県外に居住し、県内企業への就職を希望していること
・ふるさと宮崎人材バンクに登録していること
・国・地方公共団体・企業から補助を受けていない経費であること ほか

期間
活動期間:2024年4月～2025年3月活動分
申請期限:活動後90日以内(2025年3月31日必着)
※申請額が予算額に達した場合は、受付終了

県外→宮崎の
就活費用を
補助します!

Webでかんたん!申請3ステップ

- 1 ふるさと宮崎人材バンクに登録 登録はこちら! →
※県が運営する、県外在住者と県内企業の求人マッチングサイトです。
- 2 活動を行い企業から「就職活動証明書」をもらう
※チラシ裏面の様式を持参してください。
企業の方へ:就職活動証明の記入に御協力をお願いします。
- 3 領収書や就職活動証明書を
Webでアップロードし申請 右下の二次元コードからアクセス! →

宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課 申請・申請は
こちら

右の二次元コード(県HP)内の専用フォームからお問い合わせください。
TEL: 0985-26-7105 E-mail: u-turn@pref.miyazaki.lg.jp

(2) 人材確保に対する主な支援

(単位:千円)

事業名	事業概要	当初予算額	担当課
		R6	
② 持続可能な農業実現人材確保事業	・雇用マッチングのデジタル化、受入れ環境整備	37,459	担い手農地対策課
② 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業	・外国人材の受入れやフォローアップ体制の整備	31,188	担い手農地対策課
○ 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業	・建設産業の魅力や企業情報を発信するポータルサイトの運用等を行うとともに、県建設業協会の担い手コーディネーター設置費用を補助	22,746	管理課
③ 建設産業外国人材定着支援事業	・建設産業で働く外国人向け相談窓口の設置及び受入企業の情報発信	5,800	管理課
② 宮崎県ナースセンター事業	・未就労看護師等の無料職業相談及び復職支援研修や勤務環境改善の推進、実態調査、看護学生等への県内医療機関のPR等を実施	26,444	医療政策課
② 看護人材獲得支援事業	・看護管理者等に対する相談体制を強化するとともに、院内教育体制の整備や看護師のスキルアップに向けた派遣研修等の経費を支援	14,487	医療政策課
③ 外国人介護人材マッチング支援事業	・海外現地の送り出し機関等において本県の介護の仕事のPRをするとともに、外国人介護人材と介護事業者のマッチング支援を実施	12,933	長寿介護課
③ 薬剤師確保対策事業	・新たに病院に勤務する薬剤師に奨学金返済を助成することで、県内の病院薬剤師を確保	1,638	薬務感染症対策課

(3) 働きやすい職場づくりに対する主な支援

○ 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業

- ・ 事業概要 育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

(職場復帰奨励金) ひなたの極認証企業対象。国の両立支援等助成金受給が要件。

給付額15万円 (第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算。)

- ・ 予算額 7, 7 4 5 千円
- ・ 担当課 雇用労働政策課



(3) 働きやすい職場づくりに対する主な支援

(単位:千円)

事業名	事業概要	当初予算額	担当課
		R6	
⑨ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	・視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等の実施	30,039	生活・協働・男女参画課
⑨ みやぎの畜産経営サポート事業	・畜産ヘルパー制度や畜産コンサルタント体制の強化	44,764	畜産振興課
⑨ 造林作業班待遇改善事業	・森林組合等の造林作業班の待遇改善を促すため、社会保険労務士等による指導等を実施	3,865	山村・木材振興課
⑩ 医師の働き方改革推進事業	・労働時間短縮に向けた体制を整備する医療機関に対する費用を補助 ・女性医師等の仕事と家庭の両立を図るための支援	96,069	医療政策課
○ 医療勤務環境改善支援センター事業	・県医師会に委託し医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関が行う勤務環境改善に向けた取組を支援	9,913	医療政策課
⑨ 男性育児休業取得奨励金事業	・第2子以降の希望を支援するため、男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に奨励金を支給し、男性の育児休業取得を促進する。	123,078	こども政策課

3 今後の取組予定 (2月補正・令和7年度当初予算案の主なもの)

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	担当課
1 生産性向上に対する主な支援			
① 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	・事業者の生産性向上・新事業展開等に係る補助金を措置	242,330	商工政策課
② ものづくり企業生産性向上等支援事業	・人手不足や効率化に向けたAI導入など、県内ものづくり企業やICT企業が対応すべき課題の解決に向けた取組を支援	8,592	企業振興課
① 受注企業の価格転嫁促進事業	・価格転嫁促進支援員を配置し、受注企業に対する積極的な価格交渉を促すとともに、広報・啓発を実施	5,938	商工政策課
2 人材確保に対する主な支援			
① 外国人材定着促進支援事業	・企業・外国人向け労働相談窓口を設置するとともに、企業に対する伴走支援や定着促進に資する取組に要する経費補助を実施	41,402	産業政策課
① みやざき地域経済けん引企業等育成事業	・人材育成等により労働生産性を向上させ、賃上げによる人材の定着及び良質な雇用の創出を促進し、本県地域経済をけん引する企業の育成を図る	36,553	企業振興課
② 若者等ふるさと就職応援事業	・UIJターン就職を目指す求職者に対して、就職説明会等への参加に係る交通費等の費用補助を実施 ・UIJターンを就職をした者を対象に、引っ越しに係る費用補助を実施	38,618	雇用労働政策課

3 今後の取組予定 (2月補正・令和7年度当初予算案の主なもの) (単位:千円)

事業名	事業概要	予算額	担当課
2 人材確保に対する主な支援			
⑨ 宿泊業人材確保対策事業	・宿泊業界の人材確保対策として、ホテル旅館組合に対して、宿泊事業者の県内就職面談会の開催や経営課題解決に向けたセミナーの開催等に係る経費の補助金を措置	6,350	観光推進課
⑩ 未来を担う建設人材育成・確保事業	・建設業界に配置する担い手コーディネーターの人件費等に対する補助金を措置 ・建設産業の魅力をPRするイベント等の開催経費を予算措置 ・若者・女性活躍の促進に向けて、建設ディレクターなどデジタル関連の資格取得等に対する補助金を措置	26,460	管理課
⑪ 保育人材緊急確保事業	・保育士等と保育施設との就職あっせんを行う「保育士支援センター」の機能と体制を強化	20,300	こども政策課
3 働きやすい職場づくりに対する主な支援			
⑫ 女性にやさしい職場づくり応援事業	・女性活躍のための環境づくりを行った企業に対し、取組内容と目標達成状況に応じて奨励金を給付	95,141	生活・協働・男女参画課
⑬ 医師の働き方改革推進事業	・労働時間短縮に向けた体制を整備する医療機関に対する費用を補助 ・医師を育成する医療機関(宮崎大学附属病院)に対する補助を創設	106,400	医療政策課

4 支援策の周知

- 国の支援策（業務改善助成金等）のチラシの配布
- 中小企業のための支援事業案内の作成、ホームページ掲載
- 県の情報誌やSNSを活用したPR など